

# 商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2011年12月調査結果 —



## 業況DIは足踏み。先行きも慎重な見方が強まる

### <結果のポイント>

- ◇12月の全産業合計の業況DIは、▲34.9(前月比+0.6ポイント)と、前月からほぼ横ばい。業況は、マイナス35前後で足踏み状態に陥っている。第三次補正予算の執行が遅れていることに加え、超円高の長期化が、輸出の減少や取引先の海外移転加速による受注の減少など、企業経営に悪影響を及ぼしている。
- ◇業種別では、製造業は、超円高や欧米経済の減速により、輸出が落ち込んでいるものの、タイ洪水がほぼ終息し、自動車を中心に再び増産の動きが出ていることから、マイナス幅が縮小。一方、建設業は、第一次・第二次補正予算による復旧工事の受注が一段落しつつあるうえ、第三次補正予算の執行が遅れていることから、業況が悪化。小売業とサービス業は、気温の低下に伴い、冬物商品の売上が持ち直しているが、年末における消費や飲食・宿泊需要が期待ほど高まっておらず、業況の改善は小幅に止まっている。
- ◇項目別では、仕入単価DIは、マイナス幅が3カ月連続で縮小しているものの、多くの品目で原材料価格が高止まりしているとの声が多い。その他の項目は、業種間でバラつきがあり、総じて改善の勢いが鈍っている。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲35.8(今月比▲0.9ポイント)と、来年も足踏み状態が続く見通し。超円高に伴う輸出の減少や取引先による生産・販売拠点の海外移転の加速を懸念する声が多いほか、第三次補正予算の本格的な執行が来春以降になる見通しであり、当面業況の改善が期待できないことから、先行きに対し慎重な見方が強まっている。

---

### 調査要領

○調査期間 2011年12月14日～20日

○調査対象 全国の414商工会議所が2803企業にヒアリング

(東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答)

(内訳) 建設業：414 製造業：663 卸売業：292 小売業：730 サービス業：704

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

#### ※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

業況・採算：(好転) - (悪化)      売上：(増加) - (減少)

---

【本件照会先】 産業政策第一部 TEL:03-3283-7839 E-Mail:sangyo1@jcci.or.jp

<http://www.jcci.or.jp/lobo/lobo.html>

## ＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況DIは、製造業、小売業はマイナス幅が縮小したものの、サービス業はほぼ横ばい、建設業、卸売業は拡大した。特に、卸売業は、超円高に伴う製造業の海外移転により、国内での企業間取引が落ち込んでいることから、業況が悪化した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値のマイナス幅(最近6カ月の傾向)    ⇓ 縮小傾向    ⇔ ほぼ横ばい    ⇓ 拡大傾向

### 【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇓	⇔	⇓

- ・「今後、復興の進展に伴い、鉄筋工等の技術者が被災地に流れ、地元の建築労働者が不足することを懸念」(一般工事業)
- ・「原発事故により、新規原発の建設が延期もしくは中止となった。原発施設内の配電盤や制御盤の取付工事について受注見通しがたたない」(電気工事業)
- ・「コンクリートや鉄骨など建築資材価格は今後も高止まりする見通し。一方、工事の受注価格は上がっておらず、利益確保が困難」(建築工事業)

### 【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇓	⇔	⇔

- ・「タイ洪水の影響がほぼ収束したため、今後は増産体制に移る予定」(自動車部品製造業)
- ・「タイに生産拠点がある取引先の要請を受け、海外進出に向けた現地調査を実施中。1、2年以内には自社も現地で生産を始める予定」(建設・鉱山機械製造業)
- ・「インキ、刷版、用紙等、印刷に必要な資材の多くが値上がりし、採算が悪化」(印刷業)

### 【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇓	⇔

- ・「取引先が海外での生産拡大や部材の現地調達を進めており、自社の受注が減少」(服飾付属品卸売業)
- ・「牛肉は、放射能汚染の心配がない九州産の需要が堅調」(農畜産物卸売業)
- ・「漁獲量が前年比約2割増加。需給が緩和され、仕入価格が低下」(水産物卸売業)

### 【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇓	⇔	⇔	⇓	⇔

- ・「気温の低下に伴い、コート等冬物衣料の売上が伸びている」(商店街)
- ・「原発事故から約9カ月が経ち、風評被害の影響が緩和され、売上が持ち直している」(ギフト専門店)
- ・「円高により輸入原材料の価格上昇が幾分抑えられている」(菓子小売業)

### 【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「タイ洪水は一時期と比べ、事態が収束しており、年末年始における荷動きの回復が期待できる」(運送業)
- ・「忘年会の売上が期待ほど伸びていない」(旅館)
- ・「ある地域では、来年4月から、条例により幹線道路沿いの建築物に耐震診断が義務付けられるため、その地域の事業者からの診断依頼が増加」(不動産管理業)

### 【業況についての判断】

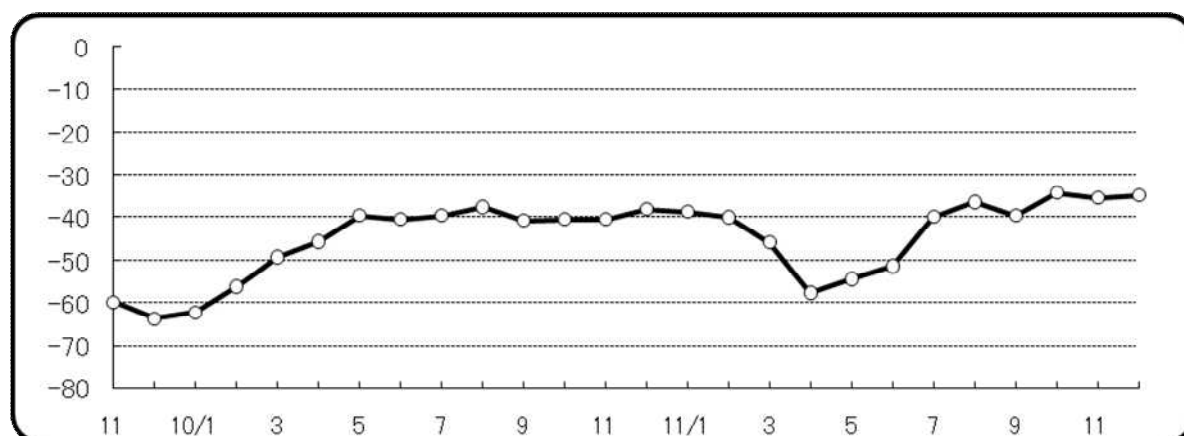
- 12月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲34.9（前月比+0.6ポイント）となり、前月からほぼ横ばいで推移。産業別にみると、製造業は、タイ洪水がほぼ終息し、自動車を中心に再び増産の動きが出ていることから、マイナス幅が縮小。小売業は、僅かながら業況が改善。サービス業はほぼ横ばい。一方、建設業は、第一次・第二次補正予算による復旧工事が一段落しつつあるうえ、第三次補正予算の執行が遅れていること、卸売業は、超円高に伴う製造業の海外移転により、国内での企業間取引が落ち込んでいることから、マイナス幅が拡大。
- 向こう3カ月（12年1～3月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲35.8（今月比▲0.9ポイント）と、来年も足踏み状態が続く見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業は、気温のさらなる低下による冬物商品の売上増加、年末・年始での消費拡大への期待からマイナス幅が縮小する見込み。卸売業、サービス業はほぼ横ばい。一方、建設業は、第三次補正予算の本格的な執行が来春以降になる見通しであること、製造業は、超円高に伴う輸出の減少や取引先による生産・販売拠点の海外移転の加速への懸念が強いことから、マイナス幅が拡大する見込み。

業況DI(前年同月比)の推移

	11年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 12年1～3月
全産業	▲40.0	▲36.5	▲39.6	▲34.3	▲35.5	▲34.9	▲35.8
建設	▲45.8	▲48.4	▲38.2	▲30.7	▲30.1	▲34.0	▲38.3
製造	▲32.9	▲28.1	▲33.5	▲26.2	▲29.2	▲24.8	▲30.3
卸売	▲47.3	▲35.4	▲34.7	▲38.8	▲32.9	▲35.9	▲36.8
小売	▲35.1	▲38.9	▲45.8	▲37.6	▲44.1	▲42.5	▲36.7
サービス	▲45.9	▲35.5	▲42.8	▲39.4	▲38.0	▲37.7	▲38.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

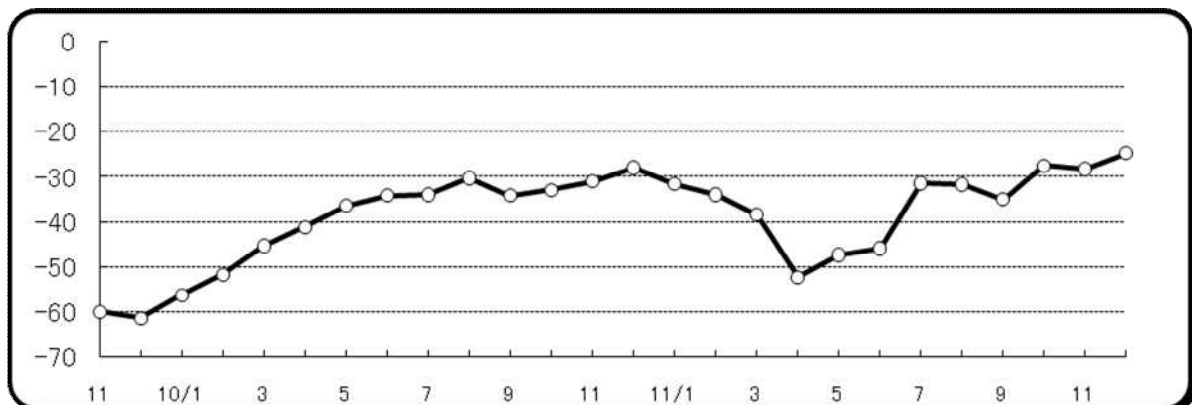
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲24.8（前月比+3.5ポイント）と、マイナス幅は2カ月ぶりに縮小。産業別にみると、卸売業はマイナス幅が拡大したものの、建設業はほぼ横ばい、他の3業種は縮小した。特に、小売業は、気温の低下に伴い、冬物商品の売上が持ち直していることから、マイナス幅が大幅に縮小。
- 向こう3カ月（12年1～3月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲31.9と、今月から▲7.1ポイントの大幅な悪化を見込んでいる。超円高傾向が今後も続く見通しであることから、輸出の減少や取引先による生産・販売拠点の海外移転の加速に伴う受注の減少への懸念が強い。加えて、復興需要関連の受注が当面見込めないこともD Iの悪化につながっている。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業はマイナス幅が縮小するものの、他の4業種は大幅に拡大する見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	11年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 12年1～3月
全産業	▲31.4	▲31.7	▲35.0	▲27.5	▲28.3	▲24.8	▲31.9
建設	▲37.4	▲38.6	▲36.4	▲26.6	▲24.1	▲24.0	▲32.2
製造	▲21.1	▲20.5	▲23.0	▲13.7	▲13.0	▲11.0	▲24.7
卸売	▲43.8	▲37.3	▲32.7	▲29.7	▲22.6	▲23.7	▲32.1
小売	▲27.7	▲39.4	▲44.6	▲32.0	▲41.8	▲32.5	▲31.2
サービス	▲37.2	▲28.5	▲37.9	▲36.3	▲35.7	▲32.2	▲39.9

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

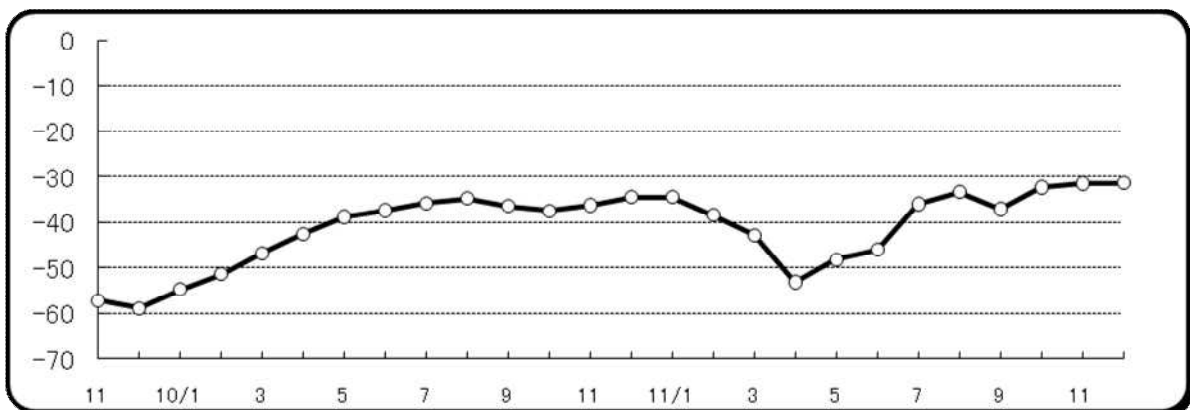
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲31.4（前月比+0.1ポイント）と、前月からほぼ横ばいで推移。産業別にみると、建設業、小売業はマイナス幅が拡大したものの、サービス業はほぼ横ばい、他の2業種は縮小した。
- 向こう3カ月（12年1～3月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）は▲33.9と、今月から▲2.5ポイントの悪化を見込んでいる。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業はマイナス幅が縮小するものの、建設業は横ばい、他の3業種は拡大する見込み。特に、製造業では、超円高の定着に伴う輸出採算の悪化懸念が広がっているため、大幅に悪化する見通し。

採算D I（前年同月比）の推移

	11年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 12年1～3月
全産業	▲36.0	▲33.3	▲37.1	▲32.3	▲31.5	▲31.4	▲33.9
建設	▲49.3	▲47.1	▲40.1	▲38.2	▲35.0	▲36.9	▲36.9
製造	▲29.0	▲29.3	▲32.9	▲24.9	▲24.2	▲22.3	▲31.9
卸売	▲42.7	▲31.2	▲30.7	▲28.4	▲28.3	▲26.3	▲29.7
小売	▲27.3	▲33.1	▲39.4	▲31.8	▲34.2	▲35.2	▲32.5
サービス	▲41.6	▲29.7	▲40.1	▲38.4	▲35.8	▲36.2	▲37.8

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

### 資金繰りD I（前年同月比）の推移

	11年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 12年1～3月
全産業	▲ 24.9	▲ 23.0	▲ 24.4	▲ 22.2	▲ 21.2	▲ 21.3	▲ 24.1
建設	▲ 37.2	▲ 33.2	▲ 33.7	▲ 29.0	▲ 23.3	▲ 29.4	▲ 32.4
製造	▲ 19.7	▲ 18.2	▲ 21.4	▲ 17.6	▲ 15.5	▲ 11.4	▲ 17.3
卸売	▲ 15.4	▲ 11.5	▲ 14.1	▲ 17.7	▲ 20.4	▲ 15.5	▲ 17.5
小売	▲ 23.8	▲ 24.6	▲ 24.1	▲ 23.2	▲ 23.0	▲ 24.8	▲ 24.0
サービス	▲ 27.8	▲ 25.4	▲ 26.5	▲ 23.5	▲ 24.3	▲ 25.9	▲ 29.3

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲21.3となり、前月からほぼ横ばいで推移。産業別にみると、製造業、卸売業はマイナス幅が縮小したものの、他の3業種は拡大した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ拡大する見通し。産業別にみると、小売業はほぼ横ばいとなるものの、他の4業種はマイナス幅が拡大する見込み。特に、建設業は、第三次補正予算の執行に伴う復興需要関連の受注が当面見込めないこと、製造業は、輸出企業における、超円高の継続による受注減少見通しにより、資金繰り悪化への懸念が広がっている。

### 仕入単価D I（前年同月比）の推移

	11年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 12年1～3月
全産業	▲ 33.7	▲ 29.2	▲ 30.0	▲ 27.8	▲ 25.8	▲ 23.3	▲ 20.0
建設	▲ 45.0	▲ 31.8	▲ 35.1	▲ 34.3	▲ 31.4	▲ 30.9	▲ 27.5
製造	▲ 40.2	▲ 38.6	▲ 40.2	▲ 35.6	▲ 33.8	▲ 32.9	▲ 23.4
卸売	▲ 24.4	▲ 25.9	▲ 29.5	▲ 22.3	▲ 25.2	▲ 17.9	▲ 18.2
小売	▲ 25.9	▲ 19.3	▲ 21.0	▲ 19.8	▲ 15.2	▲ 12.9	▲ 13.5
サービス	▲ 31.8	▲ 29.3	▲ 25.7	▲ 26.7	▲ 25.1	▲ 22.1	▲ 19.6

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲23.3と、マイナス幅は3カ月連続で縮小。原材料価格の上昇は総じて一段落しつつあるが、多くの品目で依然高止まりしている。産業別にみると、建設業、製造業はほぼ横ばいだったものの、他の3業種はマイナス幅が縮小した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ縮小する見通し。産業別にみると、卸売業、小売業はほぼ横ばいとなるものの、他の3業種はマイナス幅が縮小する見込み。特に、製造業は、国際商品相場の低下が原材料価格に反映される見通しであることから、D Iが大幅に改善する見込み。

従業員D I（前年同月比）の推移

	11年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 12年1～3月
全産業	▲ 7.1	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 4.8
建設	▲ 11.4	▲ 13.2	▲ 13.2	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 8.8	▲ 11.3
製造	▲ 8.0	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 5.8
卸売	▲ 17.6	▲ 11.4	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 9.7
小売	▲ 0.6	▲ 1.4	0.0	▲ 3.5	▲ 1.9	2.0	0.9
サービス	▲ 6.1	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 3.4

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは▲ 3.8となり、前月からほぼ横ばいで推移。産業別にみると、小売業は、2008年9月以来のD I値プラスとなったが、回答の内訳をみると前年比で「不変」との回答が主で、人手不足感が強まっている訳ではないことに留意が必要。一方、製造業、サービス業はほぼ横ばい、他の2業種はマイナス幅が拡大した。特に、建設業は、復旧工事の受注が一段落しつつあることから、過剰感が強まっている。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ拡大する見通し。産業別にみると、製造業、卸売業はほぼ横ばいとなるものの、復興需要の動向を慎重にみている建設業をはじめ、小売業、サービス業はD Iが悪化する見通し。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

## 【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、北陸信越、東海、近畿でマイナス幅が縮小、北海道、中国、九州はほぼ横ばい、他の3地域は拡大した。ブロック別の概況は以下のとおり。（東北の被災3県の86企業は未回答）

- ・ 北海道では、風評被害や円高の影響で、中国と韓国からの旅行客が低迷しており、業況は厳しい水準。
- ・ 東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業からの回答をみると、復旧工事の受注が一段落しつつあるうえ、本格的な復興需要が遅れていることから、マイナス幅が拡大。
- ・ 北陸信越、東海では、タイ洪水がほぼ終息し、自動車を中心に再び増産の動きが出ていることから、業況が改善。
- ・ 関東では、被災地からの復旧工事の受注が一巡しつつあるほか、年末の飲食・宿泊需要が伸び悩んでいることから、マイナス幅が拡大。
- ・ 近畿では、関西電力から前年比－10%以上の節電目標が出ているため、LED電球や石油ストーブなど、節電関連商品の売上が伸びており、マイナス幅が縮小。
- ・ 中国、四国、九州では、公共事業の削減に加え、復旧・復興需要の恩恵が少ない建設業の業況が厳しいほか、個人消費も上向く材料に乏しく、低水準で推移。

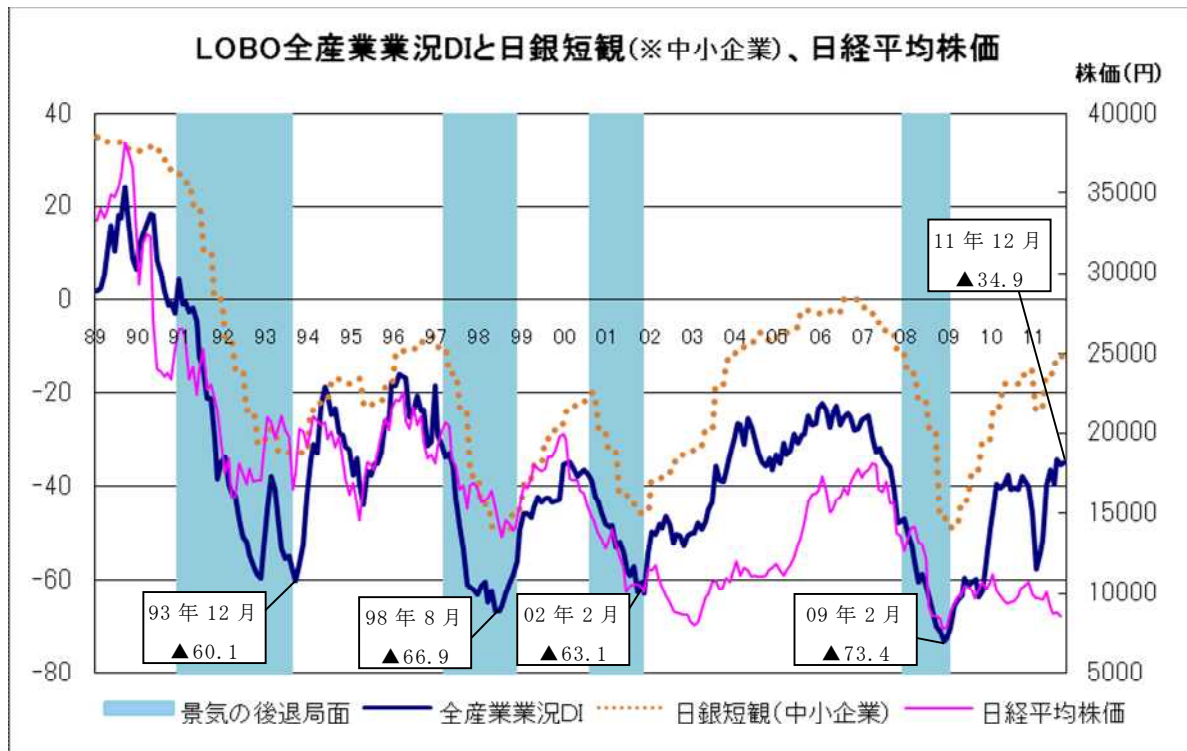
○ ブロック別の向こう3カ月（12年1～3月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北海道、中国、四国、九州でマイナス幅が縮小、関東はほぼ横ばい、他の4地域は拡大する見通し。超円高に伴う輸出の減少や取引先による生産・販売拠点の海外移転の加速に加え、本格的な復興需要が当面期待できないことから、先行きに対し慎重な見方が強まっている。

ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

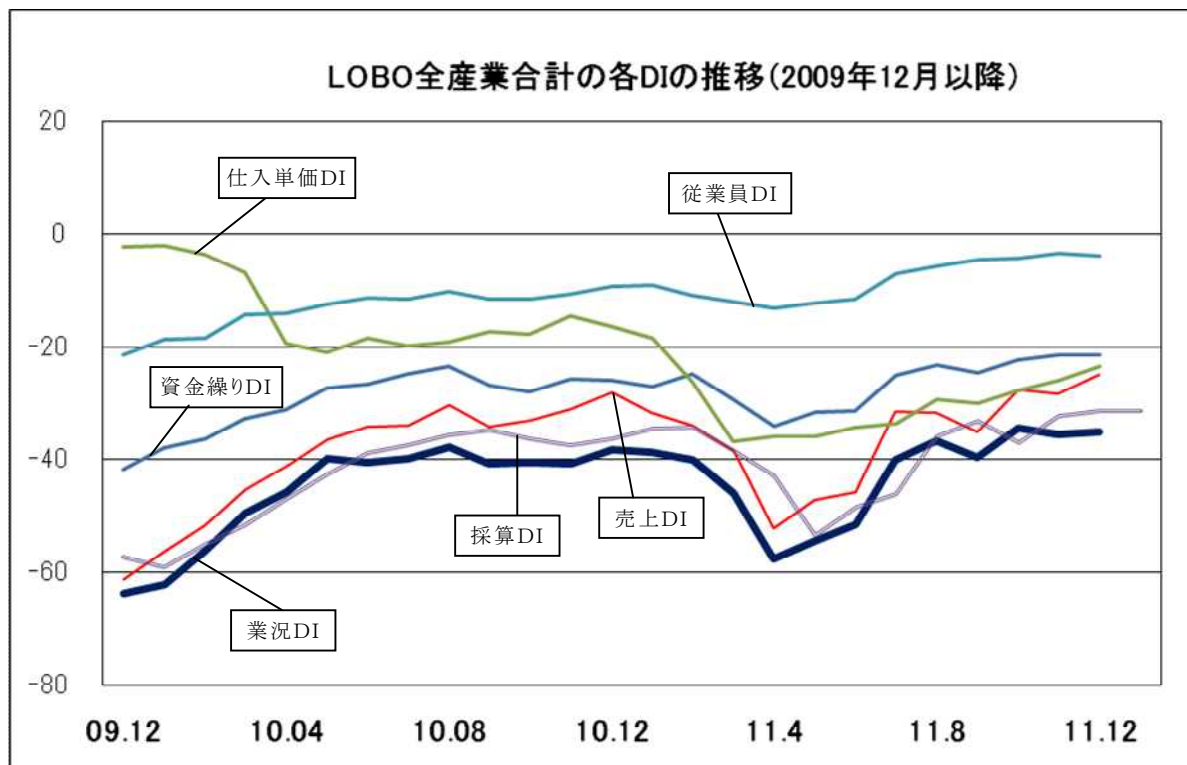
	11年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 12年1～3月
全 国	▲ 40.0	▲ 36.5	▲ 39.6	▲ 34.3	▲ 35.5	▲ 34.9	▲ 35.8
北 海 道	▲ 33.3	▲ 30.6	▲ 37.7	▲ 31.1	▲ 38.7	▲ 39.2	▲ 37.8
東 北	▲ 10.5	▲ 12.4	▲ 24.7	▲ 18.5	▲ 13.0	▲ 18.9	▲ 21.8
北陸信越	▲ 52.3	▲ 38.7	▲ 44.4	▲ 30.2	▲ 41.9	▲ 30.4	▲ 40.0
関 東	▲ 43.4	▲ 35.5	▲ 39.5	▲ 32.8	▲ 29.0	▲ 32.3	▲ 32.9
東 海	▲ 32.4	▲ 24.1	▲ 28.2	▲ 28.3	▲ 34.1	▲ 26.9	▲ 30.6
近 畿	▲ 45.6	▲ 47.1	▲ 43.3	▲ 43.6	▲ 41.3	▲ 38.7	▲ 41.9
中 国	▲ 47.3	▲ 49.5	▲ 46.1	▲ 48.0	▲ 47.8	▲ 47.1	▲ 42.5
四 国	▲ 39.3	▲ 38.2	▲ 42.1	▲ 31.5	▲ 44.2	▲ 46.3	▲ 36.1
九 州	▲ 39.7	▲ 44.6	▲ 47.2	▲ 42.5	▲ 45.1	▲ 44.4	▲ 43.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I





※短観 (中小企業) : 資本金 2 千万円以上 1 億円未満の企業が調査対象



**業況DIは足踏み。先行きも慎重な見方が強まる**

**ポイント**

- ▶ 12月の全産業合計の業況DIは、▲34.9(前月比+0.6ポイント)と、前月からほぼ横ばい。業況は、マイナス35前後で足踏み状態に陥っている。第三次補正予算の執行が遅れていることに加え、超円高の長期化が、輸出の減少や取引先の海外移転加速による受注の減少など、企業経営に悪影響を及ぼしている
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲35.8(今月比▲0.9ポイント)と、来年も足踏み状態が続く見通し。超円高に伴う輸出の減少や取引先による生産・販売拠点の海外移転の加速を懸念する声が多いほか、第三次補正予算の本格的な執行が来春以降になる見通しであり、当面業況の改善が期待できないことから、先行きに対し慎重な見方が強まっている



**中小企業の声・動向**

**[超円高による影響]**

- ▶ 年末年始の日本から海外への旅行の予約が好調。一方、中国、韓国からの訪日観光客は依然として低迷している (札幌 旅行業)
- ▶ 国内で商品企画をしても、海外で量産するケースが大半。部材についても、現地調達が加速している (東京 服飾品卸売業)
- ▶ 超円高の定着により、取引先からのコストダウン要請は厳しさを増している (さいたま 自動車部品製造業)
- ▶ 量販店の家具売場は、海外の低価格品が中心となり、国内品は極端に減少 (静岡 家具製造業)
- ▶ 地元製造業が国内生産拠点を縮小。これに伴い従業員(消費者)の収入が減少したため、購買意欲が落ち込んでいる (大川 百貨店)
- ▶ 価格面で、もはや海外企業に太刀打ちができない (長崎 造船業)

**[海外移転の加速による影響]**

- ▶ 取引先が海外移転、調達を加速している。サプライチェーンの変化に対応するため、自社においても、海外生産体制を整え、成長著しい新興国の需要を取り込んでいく (富山 金属加工機械製造業)
- ▶ 取引先の海外移転に伴い、複合機のメンテナンス業務が減少 (東京 保守サービス業)
- ▶ 取引先が国内工場を閉鎖し、海外に生産拠点を移転したことにより、国内輸送量が減少 (豊中 運送業)
- ▶ 中小企業も海外移転を加速、取引先の減少を懸念 (瀬戸 陶磁器製造業)
- ▶ 取引先の海外移転に伴い、国内での設備投資が慎重化 (新居浜 産業用機械製造業)

**[防災計画および事業継続計画(BCP)の策定状況]12月付帯調査**

- ▶ 「防災計画・事業継続計画(BCP)のいずれも策定している」企業は、約1割(10.1%)にとどまる。ブロック別で、最も高いのは、近畿16.7%、次いで、東海12.5%、関東11.5%の順。大震災の経験、警戒から大都市圏で意識が高い
- ▶ 第一段階の「防災計画」を策定していない企業は、46.8%。第二段階の「事業継続計画(BCP)」を策定していない企業(第一段階の防災計画を策定している企業が対象)は、23.8%
  - ・このうち、策定方法がわからない、費用がかかる等の理由で「策定したいができない」企業は、防災計画で37.4%、事業継続計画(BCP)で31.9%。全体では25.1%を占める
- ▶ 「防災計画」、「事業継続計画(BCP)」の策定を推進するためには、一層の情報提供や策定にともなう支援の拡充が必要

**※事業継続計画(BCP)の策定手順**

- 第一段階: 防災計画(「指揮命令系統の明確化、権限の移譲」、「緊急時の安否確認と社内緊急連絡網の構築」等)策定
- 第二段階: 防災計画策定の後、事業継続計画(BCP)を策定  
(参考:「中小企業BCPステップアップ・ガイド」(NPO法人事業継続推進機構))

